

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月9日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 社長執行役員 藤沢 政俊
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門統括 清野 昌彦
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門統括 清野 昌彦
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商 水産事業部企画管理部 （東京都江東区豊洲6丁目4番34号 メブクス豊洲4階） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (百万円)	175,574	182,899	227,693
経常利益 (百万円)	2,643	2,190	2,590
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,675	1,406	1,235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,966	1,316	1,628
純資産額 (百万円)	23,585	24,182	23,248
総資産額 (百万円)	72,328	74,004	52,986
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	75.91	63.70	55.99
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	31.9	42.9

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.72	37.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間並びに前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言の再発出や期間延長があったものの、ワクチン接種等の対策が進み社会活動の正常化に向けた動きが見られました。しかしながら世界的に広がりを見せる新たな変異株の出現によりコロナ禍の収束は未だ見通しが立たず、原油価格の高騰による消費への影響も懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましては、長引くコロナ禍の影響により外食産業や宿泊施設等の業務筋は引き続き厳しい状況にあり、雇用情勢の悪化や個人所得の減少が消費者マインドに与える影響が懸念され、加えて原材料価格や各種コストの上昇が顕在化しており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われれます。

こうした環境の中、当社グループは経営理念に掲げる「人命の根源たる食品の流通を通して社会に奉仕する」に基づき、新型コロナウイルスの感染拡大の抑制に向けた各種対策を徹底し、食のライフラインを守る地域のインフラとしての機能を高めながら事業活動を継続しております。

経営方針としましては、2023年3月期を目標年度とする中期経営計画「創造2022」に基づき、成長戦略による事業規模の拡大と付加価値による収益力の向上、来年度に予定している新基幹システムの稼働に向けて事業構造改革を完遂すべく全社を挙げて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は年末商戦における内食需要が堅調に推移したことから1,828億99百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面につきましては、水産物や畜産物の相場価格の上昇と店頭での価格競争激化による収益の低下により営業利益17億70百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益21億90百万円（同17.1%減）、固定資産の売却益により親会社株主に帰属する四半期純利益14億6百万円（同16.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、変更後の算定方法により作成した数値との比較となっております。

<水産事業セグメント>

水産部門につきましては、サンマやスルメイカ等の国内生鮮魚の水揚げ量が低迷する中、養殖魚はカンパチや真鯛の販売強化を進め、年末商戦の主力商品であるマグロは加工業者との連携により加工機能を拡充し販売を伸ばしました。デイリー部門では自社開発商品と得意先との共同開発商品の売上が好調に推移し、フードサービス部門では惣菜関連商材の販売が回復基調にあります。以上のことから、売上高につきましては1,067億85百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

利益面につきましては、相場高による仕入価格上昇と販売コストの増加により、営業利益は8億72百万円（同9.6%減）となりました。

<一般食品事業セグメント>

長野県を中心とする基盤商圏における主要顧客への販売深耕化と、オブセ牛乳菓子シリーズ等の自社開発商品の販路拡大を推進しておりますが、青魚缶市場の低迷による管下子会社信田缶詰㈱の売上不振の影響もあり、売上高につきましては213億90百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

利益面につきましては、信田缶詰㈱の減収に伴う収益悪化と、商品価格の値上げと低価格競争の激化による収益力の低下により、営業損失は1億33百万円（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

<畜産事業セグメント>

主に輸入牛、輸入豚の価格高騰により相場価格が高値で推移する中、長野県内の年末帰省客が昨年より増加したこともあり畜産物の需要が堅調に推移し、関東・東海・中京エリアへの販売も伸長したことから、売上高につきましては298億6百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面につきましては、価格高騰に伴う仕入価格の上昇による収益の悪化と、第1四半期に発生した営業上での一過性の費用により、営業利益は3億66百万円（同23.5%減）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

年末商戦における長野県内マーケットの消費が昨年と比較して回復基調となる中、グループ内での連携強化を図りながら主要顧客との取組みを推進したことから、売上高につきましては241億48百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

利益面につきましては、主要水産物や畜産物の相場高の影響により売上総利益が減少したことから、営業利益は5億26百万円（同8.1%減）となりました。

<その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と連携しながら推進しております。

業績につきましては、売上高は7億68百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1億38百万円（同16.2%増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は740億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して210億18百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が164億87百万円、商品及び製品が20億17百万円増加したことによります。

負債は498億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して200億84百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が197億37百万円増加したことによります。

純資産合計は241億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億34百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.9%から31.9%に減少しました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	23,121,000	-	3,719	-	3,380

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 956,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,143,800	221,438	同上
単元未満株式	普通株式 20,500	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	221,438	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	945,400	-	945,400	4.09
株式会社 ヨネクボ	長野県塩尻市大門 五番町4番55号	-	11,300	11,300	0.05
計	-	945,400	11,300	956,700	4.14

(注) 1. 株式会社ヨネクボは、当社取引先会社で構成される持株会（マルイチ産商取引先持株会 長野県長野市市場3番地48）に加入しており、同持株会名義で当社株式11,376株を保有しております。

2. 「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として保有する当社株式97,100株は、上記の自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	平野 敏樹	2021年10月15日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	取締役会長	藤沢 政俊	2021年7月21日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	藤沢 政俊	2021年10月15日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 12名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - ％）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,293	10,383
受取手形、売掛金及び契約資産	17,941	34,429
商品及び製品	5,733	7,750
仕掛品	22	4
原材料及び貯蔵品	180	253
その他	2,689	3,279
貸倒引当金	25	37
流動資産合計	35,836	56,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,912	3,017
土地	7,293	7,058
その他(純額)	880	1,238
有形固定資産合計	11,087	11,314
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	998	1,695
その他	235	218
無形固定資産合計	1,233	1,914
投資その他の資産		
投資有価証券	3,025	2,772
退職給付に係る資産	211	273
その他	1,772	1,824
貸倒引当金	181	157
投資その他の資産合計	4,828	4,712
固定資産合計	17,149	17,941
資産合計	52,986	74,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,955	40,693
短期借入金	1,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	284	305
未払法人税等	700	227
賞与引当金	617	303
資産除去債務	33	3
その他	3,393	4,633
流動負債合計	27,185	47,366
固定負債		
長期借入金	590	404
役員株式給付引当金	70	73
債務保証損失引当金	50	50
退職給付に係る負債	844	784
資産除去債務	64	102
その他	932	1,040
固定負債合計	2,552	2,455
負債合計	29,737	49,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,388	3,388
利益剰余金	16,311	17,341
自己株式	1,124	1,104
株主資本合計	22,295	23,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	699	505
退職給付に係る調整累計額	265	234
その他の包括利益累計額合計	433	271
非支配株主持分	519	565
純資産合計	23,248	24,182
負債純資産合計	52,986	74,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)
売上高	175,574	182,899
売上原価	160,377	167,624
売上総利益	15,197	15,274
販売費及び一般管理費	13,087	13,503
営業利益	2,110	1,770
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	177	110
受取賃貸料	163	153
その他	248	188
営業外収益合計	590	454
営業外費用		
支払利息	25	9
固定資産除却損	5	17
その他	27	7
営業外費用合計	58	34
経常利益	2,643	2,190
特別利益		
固定資産売却益	-	91
特別利益合計	-	91
税金等調整前四半期純利益	2,643	2,281
法人税、住民税及び事業税	749	697
法人税等調整額	157	105
法人税等合計	906	802
四半期純利益	1,736	1,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,675	1,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,736	1,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	193
退職給付に係る調整額	31	31
その他の包括利益合計	230	162
四半期包括利益	1,966	1,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,905	1,244
非支配株主に係る四半期包括利益	61	72

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。また、販売費及び一般管理費に計上していたセンターフィ等の顧客に支払われる対価の一部を、売上高から減額する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- （1）前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- （2）当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- （3）前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- （4）前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は7,915百万円、売上原価は3,130百万円、販売費及び一般管理費は4,785百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、対象取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。)の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に對して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末94百万円、97千株、当第3四半期連結会計期間末74百万円、76千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響は当連結会計年度中続くものと想定しておりますが、当四半期連結会計期間末までの仕入や販売の実績等から、物流の停滞や食料品の消費減少が生じる可能性は低く、当社グループの業績に大きな影響は及ぼさないと仮定に基づき、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。

上記の仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当四半期連結会計期間末において想定していない影響が生じた場合は、第4四半期連結会計期間以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	458百万円	487百万円
のれんの償却額	65百万円	65百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	309	14	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	66	3	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注)1. 2020年6月23日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2020年11月13日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	310	14	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金
2021年11月9日 取締役会	普通株式	66	3	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注)1. 2021年6月22日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2021年11月9日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グ ループ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,073	22,211	28,612	22,922	174,820	754	175,574	-	175,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,623	59	1,234	171	3,089	2,460	5,549	5,549	-
計	102,697	22,271	29,847	23,093	177,909	3,215	181,124	5,549	175,574
セグメント利益又は 損失()	965	25	479	572	1,991	119	2,110	-	2,110

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グ ループ	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	106,785	21,390	29,806	24,148	182,131	768	182,899	-	182,899
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	106,785	21,390	29,806	24,148	182,131	768	182,899	-	182,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	827	113	1,164	151	2,256	2,476	4,733	4,733	-
計	107,612	21,504	30,971	24,299	184,388	3,245	187,633	4,733	182,899
セグメント利益又は 損失（ ）	872	133	366	526	1,631	138	1,770	-	1,770

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、
O A 機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	75円91銭	63円70銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	1,675	1,406
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額（百万円）	1,675	1,406
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,068	22,079

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、「1株
当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております
（前第3四半期連結累計期間95千株、当第3四半期連結累計期間92千株）。

2【その他】

2021年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・66百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2021年12月2日

（注）2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 2 月 8 日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

長野事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下条	修司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂上	藤継

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。